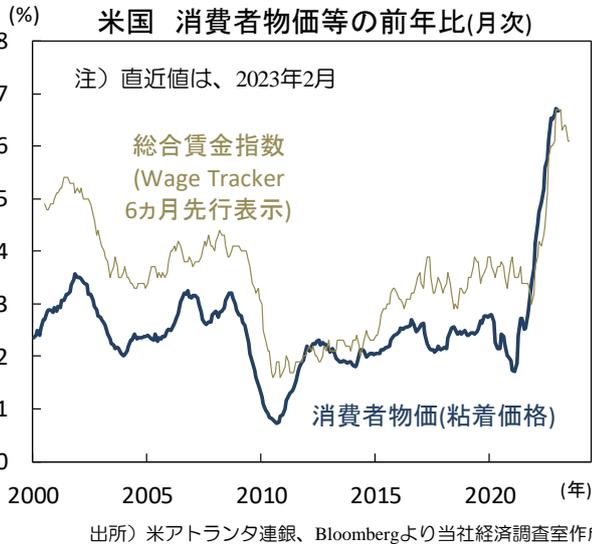


Focus 金融不安下で米FRBは利上げを断行、早期利下げを予想する市場との溝は拡大

● 下げ渋る米国のコア物価(粘着価格)



■ 物価高と金融不安の中で利上げを実施

下げ渋るコア物価と金融不安にどう対処するのか。難しい問いに直面した米FRBは、先週政策金利を0.25%pt引き上げ、今後の追加利上げを示唆しました。米FRBは物価抑制のために大幅な利上げを行ってきたものの、足元の米景気指標は堅調でコア物価は沈静化せず。一方、大幅な利上げは米地方銀行の破綻を招き、その影響はスイスの大手銀行クレディ・スイスの経営危機を誘発しました。利上げを決めた米FOMCの声明は、「米国の銀行システムは健全で強靱」としつつ、足元の状況(金融不安)は信用状況のタイト化につながり景気や物価を下押しするであろうと記述。銀行の貸出基準の厳格化などが追加利上げと同等の効果をもたらすと考えている模様です。

金融不安の発生とともに金利先物市場は早期の利下げ開始を織り込んだものの、米FOMCの政策金利予想散布図(ドット)は利上げ終了後も高水準の金利を維持することを示唆。今後の政策運営は銀行部門と景気物価の動向をにらみつつ慎重に行われる見込みです。

■ 米上下院での銀行破綻に関する公聴会に注目

米欧で金融不安がくすぶる中、今週28-29日には米上下院が銀行破綻に関する公聴会を実施。預金の全額保護に否定的な議論が行われないかが注目されます。米国は28日に消費者信頼感指数(3月)、31日に個人消費支出(PCE)とPCEデフレーター(2月)を公表する予定。日本は31日に東京都区部の消費者物価(3月)を公表します。31日の中国のPMI(3月、政府)は、新型コロナ感染の収束に伴う堅調な景気の拡大を示唆する見込みです。(入村)

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/27 月

- (米) ジェファーソンFRB理事 講演
- ★ (独) 3月 ifo企業景況感指数
2月: 91.1、3月: (予) 91.0

3/28 火

- ★ (米) 銀行破綻と連邦当局の対応に関する上院公聴会
- ★ (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
2月: 102.9、3月: (予) 101.0

3/29 水

- ★ (米) 銀行破綻と連邦当局の対応に関する下院公聴会
- (独) 4月 GfK消費者信頼感指数
3月: ▲30.5、4月: (予) ▲29.0

3/30 木

- (米) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比年率)
7-9月期: +3.2%
10-12月期: (予)+2.7%(改定:+2.7%)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月18日終了週: 19.1万件
3月25日終了週: (予) 19.6万件
- (独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
2月: +9.3%、3月: (予)+7.5%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 11.00%→(予) 11.25%

3/31 金

- ★ (日) 3月 消費者物価(東京都区部、前年比)
総合 2月: +3.4%、3月: (予)+3.2%
除く生鮮 2月: +3.3%、3月: (予)+3.1%
- (米) ウォーラーFRB理事 講演
- (米) クックFRB理事 講演
- ★ (米) 2月 個人所得・消費(前月比)
所得 1月: +0.6%、2月: (予)+0.3%
消費 1月: +1.8%、2月: (予)+0.3%
- ★ (米) 2月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 1月: +5.4%、2月: (予)+5.1%
除く食品・エネルギー
1月: +4.7%、2月: (予)+4.7%
- ★ (中) 3月 製造業PMI(政府)
2月: 52.6、3月: (予) 51.8
- ★ (中) 3月 非製造業PMI(政府)
2月: 56.3、3月: (予) 54.3

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	3月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,385.25	51.46	0.19
	TOPIX		1,955.32	-4.10	▲0.21
米国	NYダウ(米ドル)		32,237.53	375.54	1.18
	S&P500		3,970.99	54.35	1.39
	ナスダック総合指数		11,823.96	193.45	1.66
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		440.11	3.80	0.87
ドイツ	DAX®指数		14,957.23	189.03	1.28
英国	FTSE100指数		7,405.45	70.05	0.95
中国	上海総合指数		3,265.65	15.11	0.46
先進国	MSCI WORLD		2,692.55	36.36	1.37
新興国	MSCI EM		972.18	20.61	2.17
リート		(単位:ポイント)	3月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		232.03	-3.27	▲1.39
日本	東証REIT指数		1,761.20	-6.43	▲0.36
10年国債利回り		(単位:%)	3月24日	騰落幅	
日本			0.285	0.001	
米国			3.373	-0.065	
ドイツ			2.122	-0.009	
フランス			2.660	-0.014	
イタリア			4.016	-0.029	
スペイン			3.196	-0.027	
英国			3.281	0.001	
カナダ			2.750	-0.034	
オーストラリア			3.249	-0.168	
為替(対円)		(単位:円)	3月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			130.69	-1.10	▲0.83
ユーロ			140.61	0.04	0.03
英ポンド			159.83	-0.62	▲0.39
カナダドル			95.06	-0.91	▲0.95
オーストラリアドル			86.84	-1.39	▲1.58
ニュージーランドドル			81.04	-1.43	▲1.73
中国人民幣元			19.027	-0.105	▲0.55
シンガポールドル			98.079	-0.221	▲0.22
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8621	0.0035	0.41
インドルピー			1.5871	-0.0092	▲0.58
トルコリラ			6.861	-0.064	▲0.92
ロシアルーブル			1.6910	-0.0213	▲1.24
南アフリカランド			7.194	0.063	0.88
メキシコペソ			7.085	0.129	1.85
ブラジルリアル			24.909	-0.051	▲0.20
商品		(単位:米ドル)	3月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		69.26	2.52	3.78
金	COMEX先物(期近物)		1,983.80	10.30	0.52

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

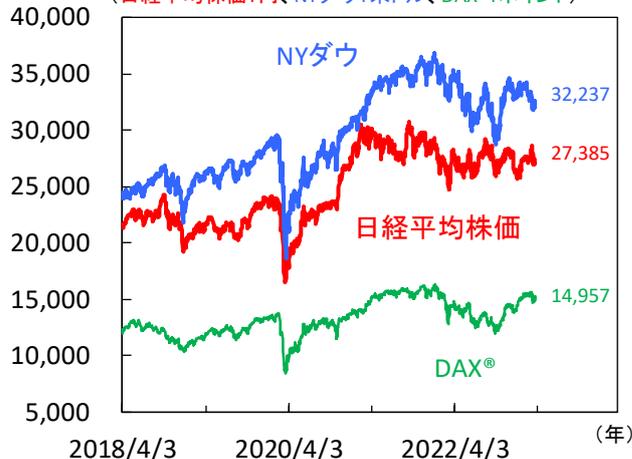
騰落幅、騰落率ともに2023年3月17日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

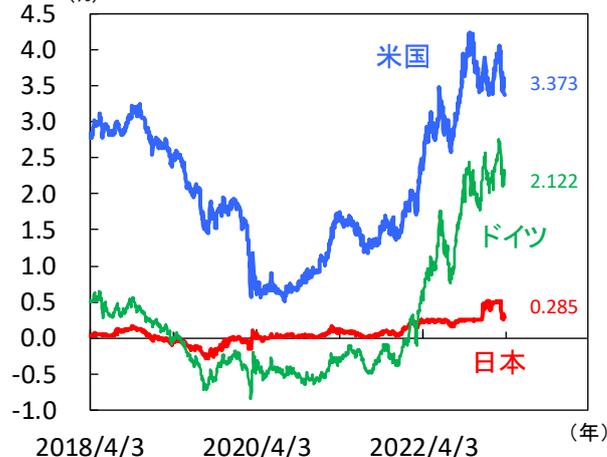
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年3月24日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 底堅さを見せる国内景気、株式市場は世界的な金融不安が重し

■ 製造業PMIは1年ぶりに前月から上昇

3月の製造業PMIは48.6と12カ月ぶりに前月から上昇しました（図1）。内訳をみると新規受注指数、生産高指数、購買品在庫指数が押し上げに寄与しました。製造業PMIはようやく反発しましたが、5カ月連続で中立水準の50を下回り弱含みが続いています。一方、サービス業PMIは54.2と4カ月連続で上昇し回復を示しました。新規輸出受注指数の上昇が目立っており、訪日外国人客によるインバウンド消費の回復が背景にあると考えられます。そのほか雇用、事業期待度、新規事業の指数も上昇しており、引き続き新型コロナ感染第8波の収束が反映された模様です。総合PMIは51.9と3カ月連続で50を上回っており、5月の新型コロナ5類感染症移行を契機に景気の回復感は強まっていくとみています。

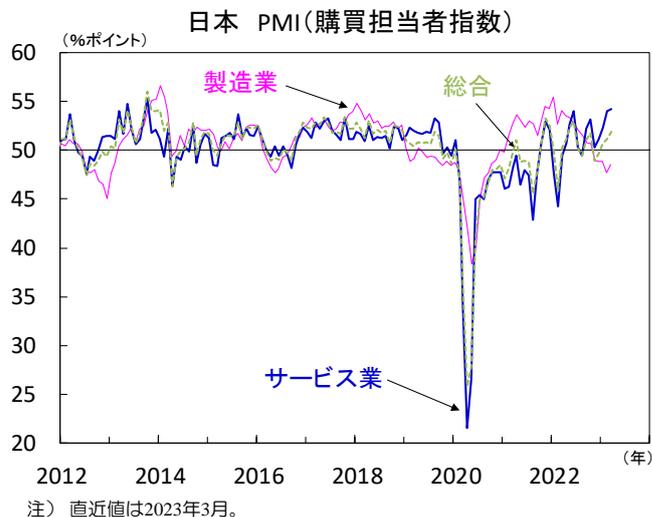
■ 2月全国消費者物価の前年比は大きく鈍化

2月の全国消費者物価コア（生鮮食品を除く総合）の前年比は+3.1%と1月の+4.2%から大きく鈍化しました（図2）。政府の補助金を受けた電気代・都市ガス代の値下げが主因です。一方、生鮮食品とエネルギーを除く総合の前年比は+3.5%と1月の+3.2%から加速しました。食料品や日用品などの財を中心に伸び率が拡大しており、円安などに伴って上昇したコストを転嫁する動きが続いています。先行きについては前年のウクライナ情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格高騰の影響が剥落する事から、短期的にはコア前年比は一段と鈍化すると考えられます。ただし、財へ価格転嫁の継続や電力各社による値上げが見込まれているほか、政府の補助金も縮小するため、当面は2%を超える物価上昇が続く見通しです。

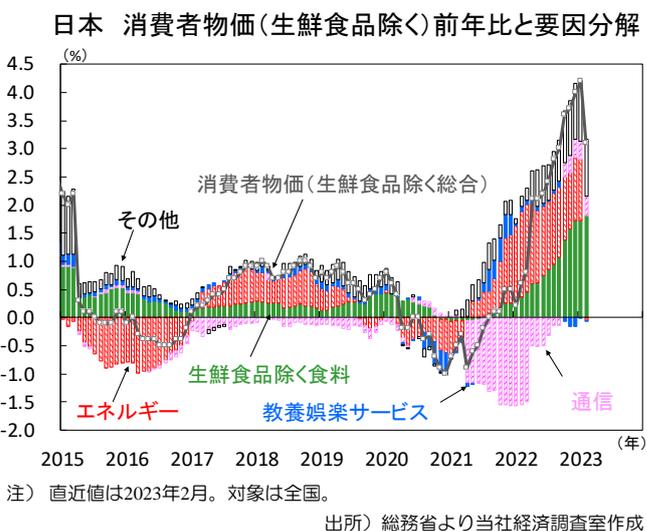
■ 株式市場はグローバルな金融不安が重し

先週の日経平均株価は週間で+0.19%と小幅に上昇しました。週初は米欧の金融システム不安や景気への先行き不透明感から株価は大幅に反落し、日経平均は約2カ月ぶりに2万7千円台を割り込みました。ただし、金融システムへの過度な不安が後退すると株価は大幅反発。その後は米利上げ継続による景気悪化懸念から上値の重い展開となりました。グローバルな金融不安が残るなか、銀行や保険、不動産株は軟調となりました。また、為替市場で円高が進み精密機器等も売られる展開でした。TOPIXは銀行株の下落が響き、けん引役となっていたバリュー株（割安株）は上昇一服の動きとなっています（図3）。金融不安が払しょくされればバリュー株中心に株価は持ち直すとみていますが、しばらくは米金融システムをにらみながら方向感のない展開が続くそうです。（向吉）

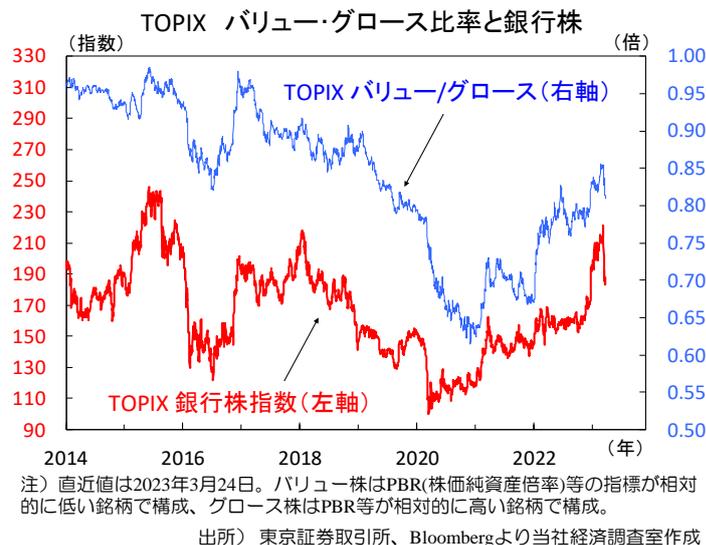
【図1】 サービス業PMIは4カ月連続で改善



【図2】 消費者物価前年比はエネルギーがマイナス寄与



【図3】 銀行株の大幅調整で割安株の上昇一服



米国 FRBは0.25%利上げ敢行も、利上げ到達点は据え置き

■ 欧米銀行セクターを巡る不安定な相場続く

先週のS&P500は前週比+1.4%と上昇しました。週初はスイス金融大手のクレディ・スイスの買収合意や各国中銀によるドル資金供給支援を受け、過度な欧米金融不安が和らぎました。週半ばは、米連邦公開市場委員会(FOMC)が利上げ敢行も利上げ到達点の予想を据え置いた事でハト派寄りを受け止められた一方、市場ではイエレン財務長官の「全面的な預金保険は検討していない」との議会証言が嫌気されました。週末にかけては、欧州市場でドイツ銀行株が急落し欧米銀行セクターを取り巻く懸念が再燃も、欧米当局の金融安定化に向けた姿勢や市場の年内利下げ期待を背景に株価は上昇して終わりました。

10年国債利回りは3.3%台に低下しました。背景には欧米金融不安で高まる安全資産需要や、米銀破綻や景気後退懸念に伴う連邦準備理事会(FRB)の政策転換を見込む期待があります。FF金利先物市場では5月FOMCの利上げ停止、7月FOMCから年内4回利下げを織り込んでいます。

■ FRBは利上げ継続も、利上げ局面は終盤か

21-22日に開催された米FOMCでは0.25%利上げが決定され、FF金利の誘導目標は4.75%~5.0%となりました。声明文には銀行システム関連が追記され、「銀行システムは健全かつ強靱」としつつ、「最近の動向は家計・企業向けの信用状況を厳しくし、経済や雇用、インフレを下押しする可能性が高く、その影響は不確実」と示されました。金融政策に関しても、「幾らかの追加的な政策引き締めが適切となると予想」と従来の継続的な利上げが適切との表現が修正されました。四半期公表の経済見通しではインフレ率が上方修正も(図1)、FF金利見通しは23年末の中央値が据え置かれ利上げ局面の終盤を示唆しました。パウエルFRB議長は住宅除くコアサービスを引き合いにインフレが高すぎるとし年内利下げを否定しました。早期政策転換を見込む市場に対し、FRBは引き締め姿勢を堅持した格好です。ただし、追加利上げの必要性は今後のデータや信用状況の効果に基づき判断すると発言するなど、金融政策を巡る不確実性は増している状況です。

米銀破綻後は中小銀行からマネーマーケットファンドや主要行への預金シフトが指摘されています(図2)。資産額上位25行を除く貸出は相応にあり(図3)、貸し渋りに伴う総需要抑制の可能性が懸念されるため、当面は預金引き出しや貸出基準の厳格化が進展するかが焦点とみえます。今週は2月PCEデフレーター(31日)が公表されます。昨年来の急速な金融引き締めで銀行不安が強まる中、インフレ沈静化の兆しを確認出来るか注目です。(田村)

【図1】インフレ率上方修正も、23年末のFF金利は不変

米国 FOMC 経済・政策金利見通し

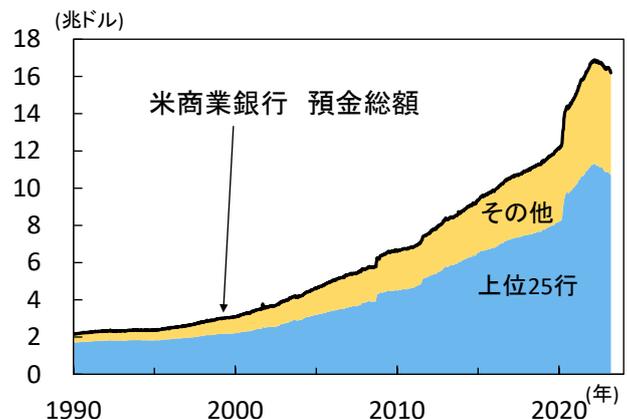
(単位: %)		2023年	2024年	2025年	長期
実質GDP成長率	直近	0.4	1.2	1.9	1.8
	(前回)	0.5	1.6	1.8	1.8
失業率	直近	4.5	4.6	4.6	4.0
	(前回)	4.6	4.6	4.5	4.0
PCE物価	直近	3.3	2.5	2.1	2.0
	(前回)	3.1	2.5	2.1	2.0
コアPCE物価	直近	3.6	2.6	2.1	
	(前回)	3.5	2.5	2.1	
FF金利	直近	5.1	4.3	3.1	2.5
	(前回)	5.1	4.1	3.1	2.5

注) 直近値は2023年3月FOMC、前回は2022年12月FOMC。実質GDP成長率、PCE物価、コアPCE物価は前年比。FF金利はFOMCメンバー見通しの中央値。

出所) 米FRBより当社経済調査室作成

【図2】中小銀行を中心とした預金引き出しが続くか

米国 商業銀行の預金総額

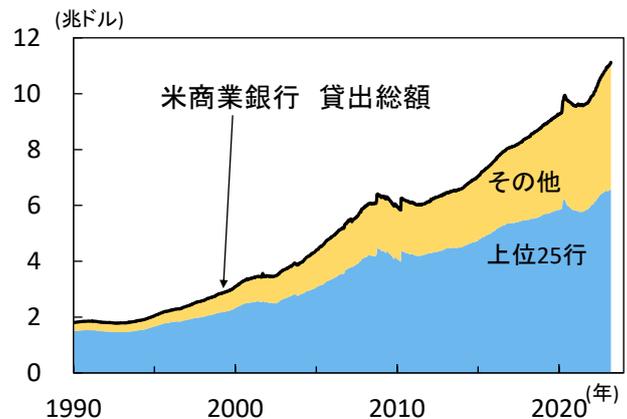


注) 直近値は2023年3月17日終了週。

出所) 米FRBより当社経済調査室作成

【図3】貸出は上位25行以外でも相応の規模

米国 商業銀行の貸出総額



注) 直近値は2023年3月17日終了週。

出所) 米FRBより当社経済調査室作成



欧州 金融システム不安がくすぶる中、ユーロ圏の物価・融資動向に注目

■ BOEは0.25%ptの利上げを決定

英国中央銀行（BOE）は23日、3月金融政策決定委員会（MPC）で0.25%ptの利上げを決定。利上げ幅は前回会合の0.5%ptから縮小されました。足元の国内景気が予想以上に底堅く、物価の上振れや労働市場のひっ迫が続く中、MPC委員9名のうち7名が利上げに賛成しました。

先立って公表された英国の2月消費者物価指数は前年比+10.4%と、事前予想に反して伸び率が加速（図1）。エネルギー価格は引き続き伸び率が鈍化も、食品・飲料価格が前年比+18.0%と45年ぶりの高水準を記録したほか、サービス価格も前年比+6.6%と伸び率が加速しました。BOEは、2月インフレ率の加速は一時的と評し、政府予算により4月以降に予定されるエネルギー料金の上限引き上げが凍結されたこと等により、インフレ率は夏までに急速に低下するとの見方を示しました。加えて、世界的な金融システム不安による景気・物価への影響を見極める必要にも言及し、利上げ幅の縮小につながった模様です。

先行きの政策判断を巡っては、データ次第との姿勢を示唆し、一段と強いインフレ圧力が確認されれば、金融政策の更なる引き締めが必要との方針は維持。次回会合に向けて、引き続き労働市場動向や賃金・サービス価格動向を注視するとしました。足元の金融システム不安が早期に収束し、国内景気の改善や労働市場のひっ迫継続等から追加利上げに踏み切る可能性は残され、これまで同様、賃金・物価動向を注視する展開が続きそうです。

■ 景況感指標は域内景気の底堅さを示唆も、金融システム不安は拭えず

21日に公表されたドイツの3月ZEW景況感指数（3月13-20日調査）は、米欧金融システム不安に伴う金融市場の混乱を受けて、現況指数が小幅ながら5カ月ぶりに低下して依然マイナス圏で推移（図2）。これまで大きく改善してきた期待指数も低下に転じ、先行き不透明感への懸念を反映したものの、プラス圏での推移を保ちました。また、24日に公表されたユーロ圏の3月総合PMIは54.1と予想外に改善（図3）。製造業の低迷は継続も、サービス業PMIは55.6と大きく改善し、好調さが際立ちました。

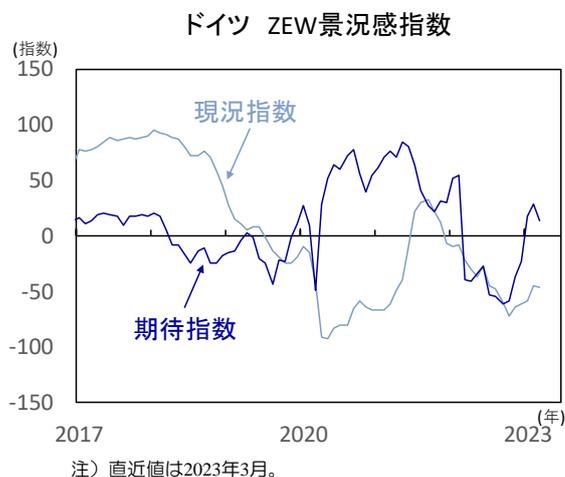
しかし、先週の金融市場では、週初にスイス金融大手UBSのクレディ・スイスの救済合併発表を受けて、金融システム不安は和らぐも、懸念はくすぶり続けています。株式相場は回復力にかけ、金利低下が続きました。今週は、27日にユーロ圏の2月融資動向、31日にユーロ圏の3月消費者物価（速報値）と金融政策を左右する重要指標の公表が予定され、その動向が注目されます。（吉永）

【図1】英国 2月消費者物価は予想外に伸び率が加速



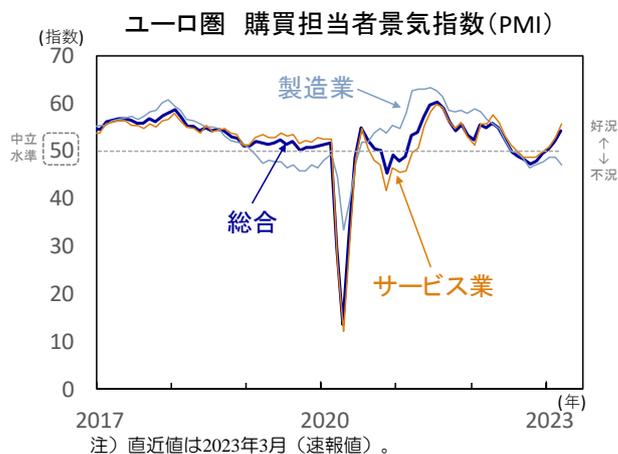
出所) ONSより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 金融システム不安を受けて、景気先行きへの楽観度合いが後退



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 3月総合PMIは一段と改善、サービス業部門の好調さが際立つ



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成



フィリピン 利上げサイクルは終盤入り、次回5月の利上げで打ち止めか

■ 追加利上げを行いつつ、利上げ幅を縮小

物価高に悩むフィリピン。当局は利上げを続けています。先週23日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策金利を6%から6.25%へ引き上げ。昨年5月以降の累計利上げ幅は4.25%ptに上ります(図1)。前回2月まで6回連続で0.5%pt以上の利上げを続け、今回利上げ幅を0.25%ptに圧縮。利上げサイクルが終盤に近いことをうかがわせます。

BSPの政策声明は、2月には総合物価がやや鈍化する一方でコア物価が上昇していると指摘。強い内需と未だに残る供給制約より生じる物価上昇圧力が広がることを抑えるには更なる政策行動が必要と、今回の利上げの理由を説明しました。2月の総合消費者物価は前年比+8.6%(1月+8.7%)へ鈍化したものの(図2)、コア物価は同+7.8%(同+7.4%)へ上昇。24年ぶりの高水準です。運輸が同+9.0%(同+11.2%)へ低下し総合物価を押し下げ。前年同月の燃料価格高騰からの反動です。一方、食品は同+10.8%(同+10.7%)と高水準。魚や乳製品や果物が上昇しました。幅広い品目が上昇しコア物価を押し上げ。衣服・履物、家具・家庭用品、保健、教養・娯楽、飲食・宿泊、理美容など主要項目のほとんどの伸びが加速しました。コロナ感染の収束を経て内需は堅調に拡大(図3)。需要側からの物価上昇圧力は強いとみられます。

■ 次回5月の0.25%pt利上げで打ち止めか

食品物価は高止まるものの、比重の高いコメや肉類は既に鈍化。今後は食品物価が緩やかに低下し総合物価を押し下げるでしょう。もっとも、前述のとおり需要側からの物価上昇圧力は強く、物価高騰を受けて期待インフレ率も上昇(図2)。コア物価が低下するには時間がかかるため、BSPは高金利を当面維持せざるを得ないでしょう。BSPは、今回物価予想を小幅に下方修正。今年通年のインフレ率は+6.0%(前回+6.1%)と物価目標の+2-4%を超過し、来年は目標レンジ内の+2.9%(同+3.1%)へ低下するとしました。一方、この物価予想には著しい上振れリスクがあるとも指摘。供給不足による食品物価の上昇、交通運賃や電力料金の引き上げ、平年を上回る賃金上昇などから幅広いインフレ圧力が生じているとしました。

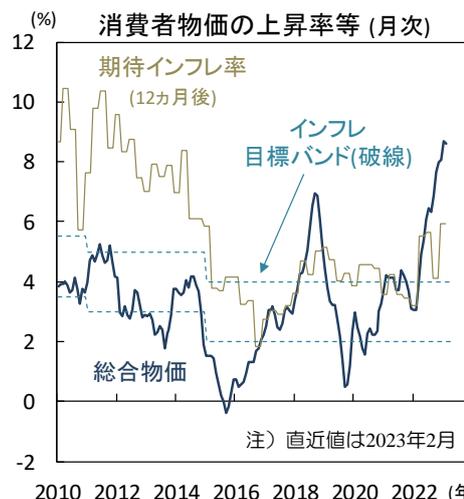
声明は、「物価と金融システムの安定性を保つためにデータ次第の取り組みを行い、インフレ・リスクに対して更に応じられるよう備える」と追加利上げの可能性を示唆。もっとも、今回「データ次第」という文言を加えており、前回の「物価を目標圏内に抑えるために必要な全ての行動を取る」に比べて、タカ派色が薄まっています。BSPは次回5月の会合で政策金利を6.5%へと引き上げ、以後は今年末まで金利を据え置くと予想されます。(入村)

【図1】昨年5月以降の累計利上げ幅は4.25%ptに



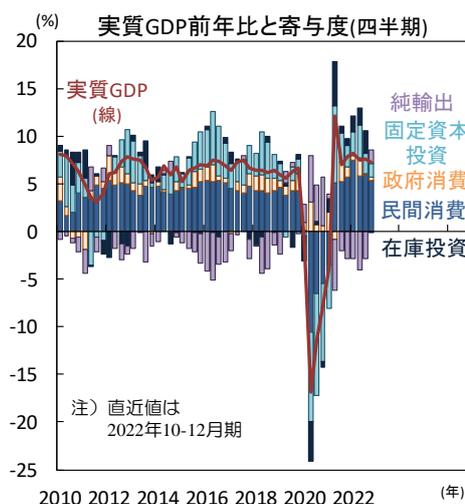
出所) フィリピン中央銀行(BSP)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】高止まる物価と高水準の期待インフレ率



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】感染収束後を経て内需が堅調に拡大



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/20 月	3/24 金	3/29 水
(日) 岸田首相が「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」新計画発表 (日) 日銀 金融政策決定会合(3月9-10日)主な意見 (日) 氷見野氏、内田氏が日銀副総裁に就任 (中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.65%→3.65% 5年物: 4.30%→4.30% (中) 習近平国家主席がロシア訪問(~22日)	(日) 2月 消費者物価(全国、前年比) 総合 1月: +4.3%、2月: +3.3% 除く生鮮 1月: +4.2%、2月: +3.1% (日) 3月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 2月: 47.7、3月: 48.6 (日) 3月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報) 2月: 54.0、3月: 54.2 (米) 2月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 1月: +0.3%、2月: +0.2% (米) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月: 47.3、3月: 49.3 (米) 3月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月: 50.6、3月: 53.8 (欧) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月: 48.5、3月: 47.1 (欧) 3月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月: 52.7、3月: 55.6 (独) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月: 46.3、3月: 44.4 (独) 3月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月: 50.9、3月: 53.9 (英) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.9%、2月: +1.2% (英) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月: 49.3、3月: 48.0 (英) 3月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月: 53.5、3月: 52.8 (豪) 3月 製造業PMI(Judo Bank) 2月: 50.5、3月: 48.7 (豪) 3月 サービス業PMI(Judo Bank) 2月: 50.7、3月: 48.2	(米) バーFRB副議長 議会証言(下院) (米) 銀行破綻と連邦当局の対応に関する下院公聴会 (米) 2月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 1月: +8.1%、2月: (予)▲3.0% (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月: ▲30.5、4月: (予)▲29.0 (豪) 2月 月次消費者物価(前年比) 1月: +7.4%、2月: (予)+7.1% (他) 民主主義サミット(~30日、オンライン) (他) 台湾 蔡英文総統が中米歴訪(~4月7日)
3/21 火	3/27 月	3/30 木
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~22日) FF目標金利: 4.50-4.75%→4.75-5.00% (米) 2月 中古住宅販売件数(年率) 1月: 400万件、2月: 458万件 (独) 3月 ZEW景況感指数 期待 2月: +28.1、3月: +13.0 現況 2月: ▲45.1、3月: ▲46.5 (加) 2月 消費者物価(前年比) 1月: +5.9%、2月: +5.2% (豪) 金融政策決定会合議事録(3月7日分) (伯) 金融政策委員会(COPOM、~22日) Selic金利: 13.75%→13.75%	(日) 2月 企業向けサービス価格(前年比) 1月: +1.6%、2月: +1.8% (米) ジェファソンFRB理事 講演 (欧) 2月 マネーサプライ(M3、前年比) 1月: +3.5%、2月: (予)+3.2% (独) 3月 ifo企業景況感指数 2月: 91.1、3月: (予)91.0 (他) 台湾 馬英九前総統が中国訪問(~4月7日)	(米) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比年率) 7-9月期: +3.2% 10-12月期: (予)+2.7%(改定:+2.7%) (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月18日終了週: 19.1万件 3月25日終了週: (予)19.6万件 (欧) 3月 経済信頼感指数 2月: 99.7、3月: (予)99.7 (独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 2月: +9.3%、3月: (予)+7.5% (伯) 1月 鉱工業生産(前年比) 12月: ▲1.3%、1月: (予)0.0% (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 11.00%→(予)11.25% (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表) レボ金利: 7.25%→(予)7.50%
3/22 水	3/28 火	3/31 金
(日) 月例経済報告 (米) パウエルFRB議長 記者会見 (英) 2月 消費者物価(前年比) 1月: +10.1%、2月: +10.4% (中) 騰訊控股(テンセント) 2022年10-12月期 決算発表 (他) ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)決勝 (米・マイアミ)	(米) バーFRB副議長 議会証言(上院) (米) 銀行破綻と連邦当局の対応に関する上院公聴会 (米) 1月 S&Pアロジック/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 12月: +4.7%、1月: (予)+2.5% (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 102.9、3月: (予)101.0 (豪) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +1.9%、2月: (予)+0.4%	(日) 2月 有効求人倍率 1月: 1.35倍、2月: (予)1.36倍 (日) 2月 失業率 1月: 2.4%、2月: (予)2.4% (日) 2月 小売販売総額(前年比) 1月: +5.0%、2月: (予)+5.8% (日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月: ▲5.3%、2月: (予)+2.7% (日) 3月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 2月: +3.4%、3月: (予)+3.2% 除く生鮮 2月: +3.3%、3月: (予)+3.1% (米) ウォーラーFRB理事 講演 (米) クックFRB理事 講演 (米) 2月 個人所得・消費(前月比) 所得 1月: +0.6%、2月: (予)+0.3% 消費 1月: +1.8%、2月: (予)+0.3% (米) 2月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 1月: +5.4%、2月: (予)+5.1% 除く食品・エネルギー 1月: +4.7%、2月: (予)+4.7% (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月: 43.6、3月: (予)43.6 (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 2月: 67.0、3月: (予)63.4(速報: 63.4) (欧) 2月 失業率 1月: 6.6%、2月: (予)6.7% (欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 2月: +8.5%、3月: (予)+7.2% (独) 3月 失業者数(前月差) 2月: +0.2万人、3月: (予)+0.3万人 (中) 3月 製造業PMI(政府) 2月: 52.6、3月: (予)51.8 (中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月: 56.3、3月: (予)54.3
3/23 木	3/29 水	3/30 木
(米) 10-12月期 経常収支 7-9月期: ▲2,190億米ドル 10-12月期: ▲2,068億米ドル (米) 2月 新築住宅販売件数(年率) 1月: 63.3万件、2月: 64.0万件 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月11日終了週: 19.2万件 3月18日終了週: 19.1万件 (欧) 3月 消費者信頼感指数(速報) 2月: ▲19.1、3月: ▲19.2 (欧) EU首脳会議(~24日) (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート: 4.00%→4.25% (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表) 中銀政策金利: 1.00%→1.50% (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 2.75%→3.00% (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表) 1週間物レボ金利: 8.50%→8.50%	(日) 2月 有効求人倍率 1月: 1.35倍、2月: (予)1.36倍 (日) 2月 失業率 1月: 2.4%、2月: (予)2.4% (日) 2月 小売販売総額(前年比) 1月: +5.0%、2月: (予)+5.8% (日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月: ▲5.3%、2月: (予)+2.7% (日) 3月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 2月: +3.4%、3月: (予)+3.2% 除く生鮮 2月: +3.3%、3月: (予)+3.1% (米) ウォーラーFRB理事 講演 (米) クックFRB理事 講演 (米) 2月 個人所得・消費(前月比) 所得 1月: +0.6%、2月: (予)+0.3% 消費 1月: +1.8%、2月: (予)+0.3% (米) 2月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 1月: +5.4%、2月: (予)+5.1% 除く食品・エネルギー 1月: +4.7%、2月: (予)+4.7% (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月: 43.6、3月: (予)43.6 (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 2月: 67.0、3月: (予)63.4(速報: 63.4) (欧) 2月 失業率 1月: 6.6%、2月: (予)6.7% (欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 2月: +8.5%、3月: (予)+7.2% (独) 3月 失業者数(前月差) 2月: +0.2万人、3月: (予)+0.3万人 (中) 3月 製造業PMI(政府) 2月: 52.6、3月: (予)51.8 (中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月: 56.3、3月: (予)54.3	(米) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比年率) 7-9月期: +3.2% 10-12月期: (予)+2.7%(改定:+2.7%) (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月18日終了週: 19.1万件 3月25日終了週: (予)19.6万件 (欧) 3月 経済信頼感指数 2月: 99.7、3月: (予)99.7 (独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 2月: +9.3%、3月: (予)+7.5% (伯) 1月 鉱工業生産(前年比) 12月: ▲1.3%、1月: (予)0.0% (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 11.00%→(予)11.25% (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表) レボ金利: 7.25%→(予)7.50%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

